

調査報告書 概要

令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（政府支援策等の戦略的な英語情報発信にかかる調査研究事業）

NOMURA RESEARCH INSTITUTE CONSULTING AND SOLUTIONS INDIA
PRIVATE LIMITED

7th Floor, Tower A, Building No.5, DLF Cyber City,
Phase III, Gurgaon, Haryana 122002 India

2023年2月28日

NRI

Share the Next Values!



本事業の背景と目的及び、業務内容

■ 事業の背景

海外からの直接投資を呼び込み、国内経済を活性化させていくためには、外国企業・外資系企業及び外国人材が活躍しやすい事業環境を整備することは重要。しかしながら、日本においては政府施策に関し、英語での情報発信が少ないとの声が外国企業・外資系企業から寄せられており、当該施策に係る英語資料等が無いことから、外国企業日本法人から本社への情報提供が不足し、意思決定ができない、あるいは検討のタイミングを逸する、等の問題があり、結果として政府施策を活用する外国企業・外資系企業は限定的な状況である。

■ 事業の目的

今後の日本における外資系企業・人材の徹底活用を進めるためにも、予算や法制度等に関する行政の公表資料等の英語化を徹底し、施策情報等が日本語と同様に外国企業・外資系企業に届けられることが行政としても重要である。そのような取組を推進するために、諸外国と比較して、日本からの情報発信がどの程度不足している状況なのか、一定程度の知見を得た上で、戦略的な検討を行うことを本事業の目的とする。

■ 本事業における業務内容

事業1:英語情報発信者の課題抽出

- ・ 設定したカテゴリごとに英語情報発信の内容をデスクトップ調査・分類し、日本との比較分析を行う。
- ・ 情報発信を行った政府及び政府関連機関から英語情報発信方法と発信に際しての課題をヒアリング、質問紙調査で明らかにする。

事業2:英語情報受信者のニーズ把握

- ・ 在日外資系企業からヒアリングを行い、ニーズの高い英語情報を明らかにするとともに、英語化の必要性・優先度の高い情報に関して基準等の整理を実施する。

事業3:戦略的实施に基づいた試行的取組の実施

- ・ 日本政府等が英語にて情報発信すべき施策情報・公表文書等について検討する。
- ・ 基準・戦略に基づき、政府の公表資料の中から英語化すべき文書を選定し、試行的に複数の翻訳方法を用いて、実際に情報発信を行う。さらに、発信までの所要期間、費用、翻訳精度、効果等を比較検討する。

事業1の概要

- 非英語圏の諸外国における英語情報発信方法、英語情報発信の実態・効果を明らかにし、日本の位置づけを確認することで英語情報発信の課題を提示した。
- また、事業1の調査で明らかになった日本の英語情報発信の課題を事業3で優先的に取り組んだ。
- 調査概要
 1. **英語情報発信内容の分析**：非英語圏の諸外国政府施策の英語情報発信の実態を分析し、情報内容、翻訳方法、発信方法等とその効果についてそれぞれ分類を行った。(Ⅰ.公開情報調査及びⅡ.アンケート調査)
 2. **英語情報発信を方法に関する実態の把握**：実際に日本で英語情報発信を行う際に想定される課題を整理した。(Ⅰ.公開情報調査及びⅢ.ヒアリング調査)

図表3-1 調査方法

	調査対象	調査分野・カテゴリー	調査項目
Ⅰ. 公開情報調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ フランス ・ ドイツ ・ 韓国 ・ ノルウェー ・ マレーシア ・ スペイン 	<ul style="list-style-type: none"> ・ DX分野に関する計画・戦略、政府支援、規則・規制 ・ グリーン分野に関する計画・戦略、政府支援、規則・規制 ・ スタートアップに関する政府支援 ・ 外為法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発信スピード ・ 発信主体 ・ ドキュメントのタイプ ・ 問い合わせへの対応 ・ ドキュメントの文字数 ・ 翻訳範囲 ・ 翻訳精度 (※ネイティブチェックで判断)
Ⅱ. アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドイツ政府機関 ・ スペイン政府機関 ・ ノルウェー政府機関 	公開情報調査で把握できなかった情報発信方法の詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発信メディア ・ 翻訳言語 ・ 翻訳範囲 ・ 英訳方法 ・ 発信までの期間
Ⅲ. ヒアリング調査 (日本)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融庁 ・ 環境省 	情報発信方法や英訳に関する実務上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英語情報の発信方法 ・ 英訳の方法 ・ 英語情報発信プロセスにおける制約 ・ 英語情報発信した効果 ・ 今までに翻訳が求められた情報

日本の英語情報発信のありかた (案)

- 事業1を通じて得られた結果を以下に示す。
- 日本の英語情報発信のあり方を踏まえ、事業3では英訳に取り組む

対象国政府情報発信の傾向日本の情報発信の位置づけ		
調査項目	調査対象国の傾向	日本の結果
発信スピード	当日 - 1週間	遅い 1週間から1か月以上かかる
翻訳範囲	基本的には全ての情報が翻訳されているが、機関によっては、一部の情報のみ英訳されていた。	少ない 英訳範囲及び、日本語情報に対して英訳されているウェブページが少ない。
翻訳精度	6ヶ国中5か国の翻訳精度レベルが6段階中5又は6だった。	日本は翻訳精度レベルは6段階中2だった。

日本政府の英語情報発信の 実行上の課題
<ul style="list-style-type: none">• 英訳に充てられる予算、省内で英訳できる職員の数、英訳に充てられる時間において制約があった。• ウェブページ全体を見た場合に英訳されていない情報も多い。

【事業3で考慮すべきポイント】

- **発信スピード**：人的、時間的リソースの不足をカバーする方法で、1週間以内での英語情報を発信すること。
- **情報公開量**：ウェブページ等で発信されている日本語情報の全てを英訳すること。
- **翻訳精度**：情報カテゴリーに応じて、目指すべき翻訳精度に濃淡をつけること

事業2の概要

- 英語にて情報発信すべき施策情報・公表文書等の選定方針や基準を検討するため、ヒアリング調査を行った。
- 回答者：政府が発信する情報を取得しているであろう以下の企業・機関の社員または元社員
 - 在日外国商工会議所（2件）
 - 国内進出済外資系企業（9件）
- 期間：2022年12月－2023年1月末
- 質問内容：

- 経済産業省、内閣府、Invest Japanを始め、日本政府または政府関連機関が発信した対内直接投資に関する施策等に関して、どのような情報を取得したか
- 政府発信情報と発信方法への意見と改善点
- 英語化のニーズのある情報内容

図表4-1 インタビュー対象者一覧

カテゴリー	本報告書での表記	ヒアリング言語
商工会議所	機関①	英語
	機関②	英語
企業	企業①	日本語
	企業②	英語
	企業③	日本語
	企業④	日本語
	企業⑤	日本語
	企業⑥	日本語
	企業⑦	英語
	企業⑧	英語
	企業⑨	日本語

日本の英語情報発信のありかた (案)

- 外資系企業が求める英語情報発信は以下の通り整理された。
- 日本の英語情報発信のあり方を踏まえ、事業3では英訳に取り組む

必要としている情報

- 規則・規制、特に規制緩和の情報
- 外国企業・外資系企業にも適応され、日本での事業を誘発、発展させるきっかけとなる政府支援の情報



政府発信情報に対する優先すべき英語情報発信方法

- より広いの翻訳範囲：計画・戦略
- より速い発信スピード：政府支援
- より正確な英訳：規則・規制

【事業3で考慮すべきポイント】

- **計画・戦略**に関する情報は英語による翻訳範囲をより多くすること。
- **規則・規制**に関する情報、特に規制緩和に関する情報をより**正確な英訳**を行って発信すること。
- **政府支援**に関する情報で外国企業・外資系企業にも適応され、日本での事業を誘発、発展させるきっかけとなる情報を可能な限り早く発信すること

事業3の概要

■ 事業3の目的は以下の通り

- 事業1と2で調査した内容を踏まえ、戦略的発信方法を検討すること
- 上記の戦略的な英語情報発信方法を踏まえた試行的取組を実施し、効果を検証すること

■ 全体像は以下の通りである。

1. 戦略的発信方法の提言	2. 情報発信の実証
<ul style="list-style-type: none">事業1、事業2の結果をもとに、情報受信者が求めている政府の情報について、効果的な情報発信パターンを提言した。	<ul style="list-style-type: none">試行的に経産省のHPの一部を英語化し、そのコストや発信後の効果の検証と課題の整理を行った。以下3つの翻訳方法(機械翻訳は3つのツールを使用)で英語化を行った。<ul style="list-style-type: none">➤ ハンズオン翻訳(人による翻訳)➤ 「機械翻訳 + 簡易修正」翻訳(AIによる翻訳と人による修正)➤ 機械翻訳

日本の英語情報発信のありかた (案)

- 今後、英語情報受信者が求める情報発信に対し、政府等英語情報発信者側が対応できる方法を以下のように整理した。

図表5-8 情報発信時の効率性と情報受信者への効果

発信スピード

- 「機械翻訳 + 簡易修正」翻訳の総作業時間はハンズオン翻訳総作業時間より97.9時間(73.0%)少ないため、「機械翻訳 + 簡易修正」翻訳を使用することで発信までのスピードは短縮できる。
- さらに、政府から翻訳会社へ依頼する際は参考資料を事前に渡すと翻訳者はより速いスピードで作業ができる。

翻訳方法

- 機械翻訳だけの文書では、翻訳精度やフォーマットの崩れが原因で理解が十分できなかった。
- ハンズオンと「機械翻訳 + 簡易修正」の翻訳の精度の差が大きいと回答者は感じなかった。

効果確認

- 英語情報発信スピードが速いことを重視
- そのためにはまずは「機械翻訳 + 簡易修正」翻訳版でも良いが、後にハンズオンレベルの英訳で再度情報発信が望ましい。
- 政府が翻訳を依頼する場合に可能な効率を上げる方法は参考資料や対訳リストを翻訳会社に渡すこと。

今後の課題

- 現時点の性能では、機械翻訳のみに翻訳を頼ることは望ましくない。
- 専門的な言葉が使用される文書であるほど、ハンズオンの方が翻訳精度が高い。逆に平易な単語を含む場合は「機械翻訳 + 簡易修正」翻訳でも十分。

本事業の要点

事業1:英語情報発信者の課題抽出

- 対象国との比較による日本の英語情報発信の課題
 - 翻訳範囲、発信スピード、翻訳精度それぞれにおいて課題があったが、特に発信スピードに課題があった。
- 政府の実行上の課題
 - 英訳に充てられる予算、省内で英訳ができる職員の数、英訳に充てられる時間の制約があった。
 - 英訳がされていない日本語情報が多く、翻訳を求められていた。

事業2:英語情報受信者のニーズの把握

- 発信内容：
 - 外資系企業の事業遂行に関わる規則・規制に関する情報インセンティブになるような政府支援の情報が求められていた。
- 発信情報の優先順位：
 - 翻訳範囲：計画・戦略
 - 発信スピード：政府支援
 - 翻訳精度：規則・規制

事業3:戦略的実施に基づいた試行的取組の実施

- 戦略的な英語情報発信の実施
 - スタートアップ政策の規則・規制及び、政府支援に関連する文書を対象とし、情報の網羅性へのニーズを考慮し、全文を翻訳範囲として、英訳を行った。
 - 効果的かつ効率的な翻訳方法を検討するため、ハンズオン翻訳、「機械翻訳 + 簡易修正」、機械翻訳で翻訳された文書を比較した。
- 英語情報発信後の効果測定
 - 情報受信者にとって、英語情報発信スピードが速いことが重視された。そのためにはまずは「機械翻訳 + 簡易修正」版でも良いが、後にハンズオンレベルの英訳で再度情報発信が望まれた。
 - 政府が翻訳を依頼する場合に可能な効率を上げる方法は参考資料や対訳リストを翻訳会社に渡すこと。
 - 現時点の性能では機械翻訳のみに翻訳を頼ることは望ましくない。また、「機械翻訳 + 簡易修正」であっても、専門的な言葉が使用される文書であるほど、ハンズオンの方が翻訳精度が高い。一方で逆に平易な単語を含む場合は「機械翻訳 + 簡易修正」でも十分。

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!